⑧ have the qualification specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity, based on a rules of Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺ Time-limit for tender : 10 : 20 AM, 28 March 2022

⑻ Contact point for the notice : Mizuki Furuya, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 kudan-minami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月25日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長　横島　直彦

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

令和４年度経済産業本省における国内図書の購入

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、予定数量に単価を乗じ算出した合計額で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑷　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房総務課経済産業省図書館　櫻田　光彦　電話03―3501―5864（ダイヤルイン）

⑵　入札書の受領期限　令和４年３月17日14時（郵送による場合は必着のこと。）

⑶　開札の日時及び場所　令和４年３月17日14時　経済産業省会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOKOSHIMA NAOHIKO, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of domestic books in the Ministry of Economy, Trade and Industry

⑷　Delivery Period : As shown in the tender documentation

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

Ⅰ　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;

Ⅱ　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

Ⅲ　Have Grade A, B or C in "sale" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 ;

Ⅳ　Others : As shown in the tender documentation ;

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　17 March, 2022

⑻　Contact point for the notice : SAKURADA MITSUHIKO, Policy Planning and Coordination Division Library, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月25日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　大沼　俊之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　調達等件名及び数量　中央合同庁舎第３号館ごみ処理等業務（単価契約）（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。